



野本 達夫 信行議員
公民館体制見直し 地区説明会の集約は

平成23年4月からの新体制への移行に問題は

質問

2回目の地区説明会を通じ地域住民の心配や地区公民館活動の広域化による問題、支館活動への影響など新体制へ

の移行に問題がないか伺う。また、経過措置を3年から5年に設定しているが地域によりなじまないケースも想定されがどう考へているのか伺う。

教育長答弁 統一の必要性は、おおむね理解いただいたと考えている

が現状の制度が変更となる部分は、不安の声も聞いている。経過措置の期間中に、公民館での活動内容や事業費配分の方法を地区住民と相談していただきたい。

また、広域化する新地区公民館活動は、スケールメリットを生かしたものも可能だが、行事を計画する際は、地区住民が参加しやすいように配慮する。

経過措置期間中も含め、公民館体制等見直しの基本方針（案）の中で毎年度、生涯学習推進委員会などで課題を審議し、見直しを図っていく。

今年度策定の第2次行政改革大綱は

第2次行政改革大綱と行政改革実施計画による健全財政運営の見通し、行政経営への転換、適正な定員管理と組織・機構の見直しについて伺う。

市長答弁

健全財政運営の見通しでは、公共施設耐震化などの整備がある一方、26年度で合併の優遇特例が終わるため、大変厳しい財政運営となる見

込みである。
行政改革は管理運営面を重点に取り組んできたが、第2次では取り組みのスピードなど目に見える成果を出していくような行政経営へと転換を図る。

また、適正な職員数とすべく26年度末に57人とする定員適正化計画を進めてきたが、23年度当初には達成する見込みであり、今後は、保育士などの専門職の現状などを精査し、新たな計画を策定する。



池田 達夫 議員

北陸新幹線と並行在来線問題は

内容である「並行在来線の一括在姿譲渡」について、当市

は、現時点ではJR西日本の考え方が示されていないことから、一括在姿譲渡といわれる鉄道施設をそのままの形で譲渡するのかは不明である。

また、今後の赤字負担は、並行在来線株式会社や新潟県、上越3市で検討を進めていく。

新幹線整備での当市への影響は

各地の在来線を守る運動で問題となつてきている、県・上越市とJR東日本との信越

今後の三セク会社の中での予想される赤字負担について伺う。

市長答弁

当市に関する北陸本線

本線脇野田駅の移設事業交渉

市長答弁

温泉センターは、地域の共同浴場を併設した地域の集会施設の役割を担ってきた。

民間への無償譲渡の条件と

《その他質問項目》

- ・県アンケート「市町村合併の中間評価」